

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2017年6月19日	
【会社名】	ヤフー株式会社	
【英訳名】	Yahoo Japan Corporation	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮坂 学	
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
【電話番号】	03(6898)8200	
【事務連絡者氏名】	法務本部 本部長 藤吉 寛久	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
【電話番号】	03(6898)8200	
【事務連絡者氏名】	法務本部 本部長 藤吉 寛久	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	391,230,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2017年5月19日付で提出した有価証券届出書、並びに同年6月1日付及び6月13日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、同年6月19日に有価証券報告書（第22期事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）を関東財務局長に提出したことに伴い、参照書類に当該有価証券報告書を追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、また、添付書類のうち「事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移」と題する書面を差し替え、「2017年3月期連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績の概要」と題する書面を削除するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

（添付資料の差し替え）

第22期に係る有価証券報告書を提出したことに伴い、2017年5月19日付で提出した有価証券届出書に添付していた「事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移」を差し替えます。

（添付資料の削除）

2017年3月期連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しています。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

（訂正前）

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

第21期事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2016年6月20日 関東財務局長に提出

2 【四半期報告書】

第22期第1四半期事業年度(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)2016年8月8日 関東財務局長に提出

第22期第2四半期事業年度(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)2016年11月9日 関東財務局長に提出

第22期第3四半期事業年度(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)2017年2月9日 関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2016年6月23日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2016年12月16日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 2017年6月1日 関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を2017年2月21日 関東財務局長に提出

訂正報告書(上記2に記載の第22期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)四半期報告書の訂正報告書)を2017年6月13日 関東財務局長に提出

（訂正後）

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

第22期事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月19日 関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

（訂正前）

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2017年6月13日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2017年6月13日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

（訂正後）

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2017年6月19日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2017年6月19日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。